

消費者物価指数における食料品・外食のプラス寄与について

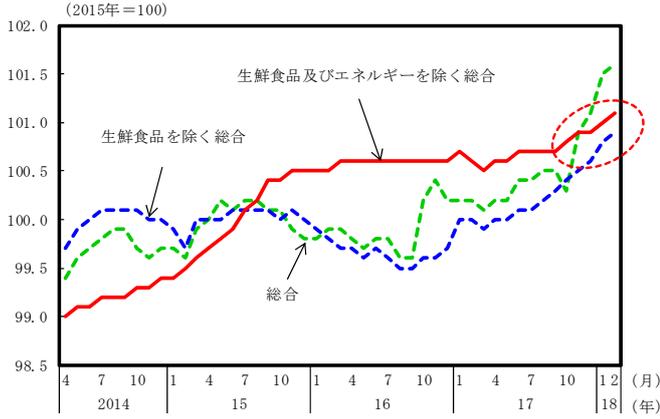
1. 消費者物価は生鮮食品やエネルギー価格の上昇により総合が前年比1.5%上昇しているが、これらを除いたコアコアでも同0.5%上昇（2018年2月時点）と、このところ緩やかに上昇している（図1）。これは、診療代等の公共サービス価格や宿泊料、外国パック旅行費等の個人サービス価格の上昇に加え、コアコアの4分の1を占める食料品・外食価格のプラス寄与が最も大きい（図2、3）。
2. 食料品・外食価格を寄与度分解すると幅広い品目で上昇している（図4、5）。この背景には、第一に、肉食ブームの一層の高まりによる生鮮肉（豚肉、牛肉、鶏肉）の消費量の増加（図6）や単身世帯や働く女性の増加等による外食・中食（注1）利用機会の増加（図7）など需要の高まりがみられる。また、第二に、人手不足感が強まる中でパートタイム労働者の時間当たり給与が上昇（図8）し価格上昇圧力が高まるなど、景気回復による需給の引き締まりが影響しているとみられる。
3. 以上の要因に加え、食料品を類別にみると、酒税法改正による酒類（ビール等）の上昇（注2）など一部に制度要因による押し上げがみられるほか、肉用子牛など畜産動物価格（図9）の上昇等による生鮮肉の上昇、天候不順によるウメの不作を受けた梅干しや温暖化によるノリの不漁を受けた干しのりの上昇など乾物・加工品類の上昇、水温変化や漁獲競争の激化等による塩干魚介（塩さけ、いくら、しらす干し等）の上昇など、原材料価格上昇を要因とした製品価格上昇の動きがみられる。
4. 食料品の生産のために投入される財・サービスの価格（投入物価）と、その結果産出される食料品の価格（産出物価）をみると（図10、11）、投入物価が上昇傾向にある中、産出物価も緩やかに上昇している。こうした食料品製造業における産出物価の上昇は、上述の需要の高まりを背景に小売段階での価格転嫁に影響していると考えられる。
5. また、外食を類別にみると、焼肉、すし、ビール（注3）等が上昇しており、需要が高まる中で、米類、肉類、魚介類等の原材料価格や人件費、道路貨物輸送費（図12）等のコスト上昇を価格転嫁する動きが広がっていると考えられる。
6. 消費者物価が緩やかに上昇している中、需要の高まりやコスト上昇がどの程度消費者が直面する価格に転嫁されていくかについて、引き続き注視していく必要がある。

（注1）レストラン等へ出かけて食事をする外食と、家庭内で手づくり料理を食べる内食の中間にあつて、市販の弁当や総菜、家庭外で調理・加工された食品を家庭や職場・学校等でそのまま食べること。

（注2）2017年6月に改正酒税法が施行され、総販売原価以下での販売ができなくなった。

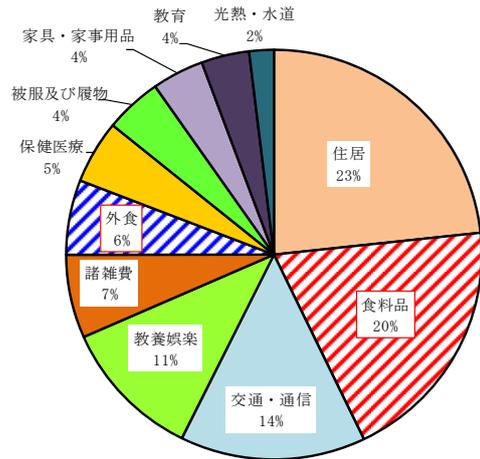
（注3）上記の改正酒税法の施行も寄与している。

図1 消費者物価指数の推移



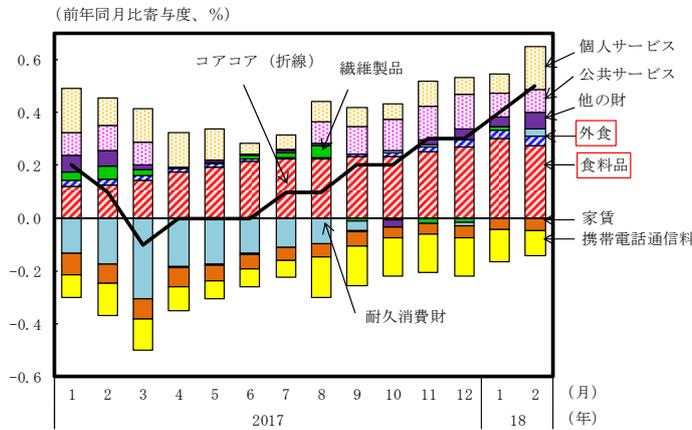
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。季節調整値。

図2 コアコアのウェイト (分類別割合)



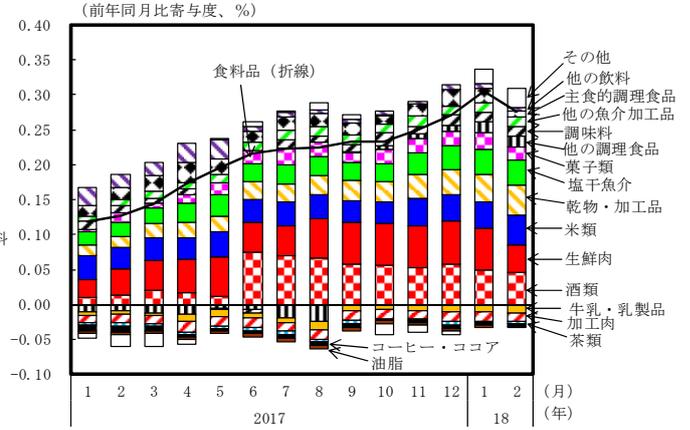
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。

図3 コアコアの寄与度分解



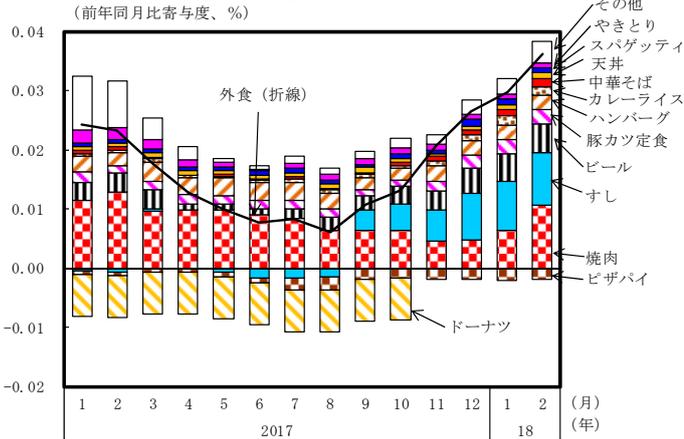
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。

図4 食料品の寄与度分解



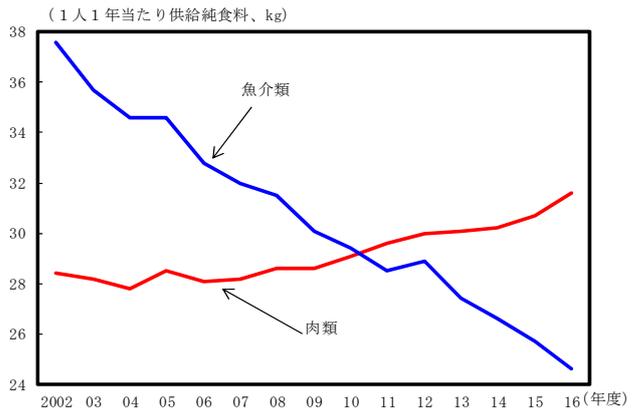
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。コアコアに対する寄与度。

図5 外食の寄与度分解



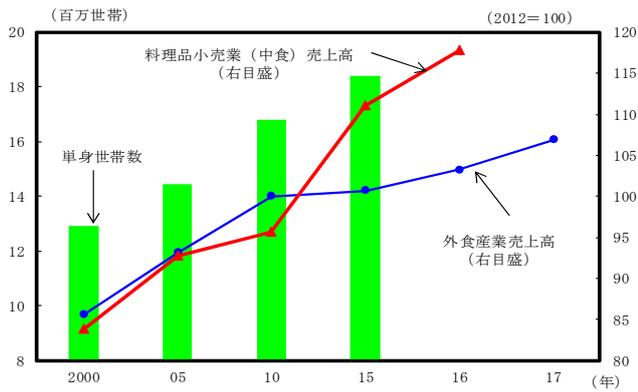
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。コアコアに対する寄与度。

図6 肉類・魚介類の消費量の推移



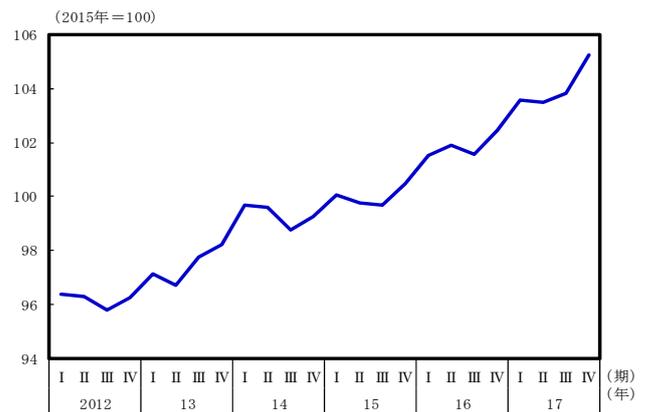
(備考) 農林水産省「食料需給表」により作成。1人1年当たり供給純食料。

図7 単身世帯数と外食・中食売上高の推移



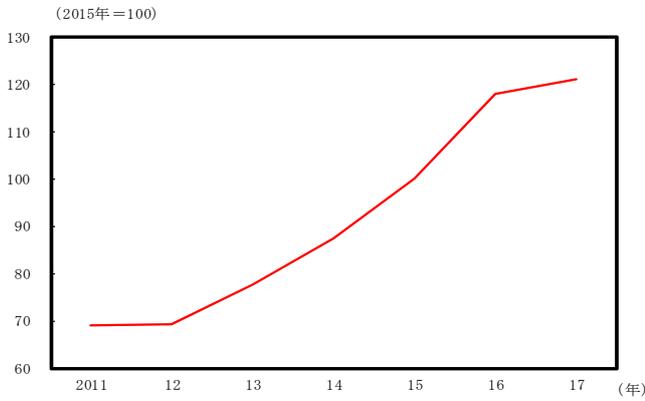
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、「外食産業市場規模推計」、総務省「国勢調査」により作成。

図8 宿泊業・飲食サービス業のパート時給の推移



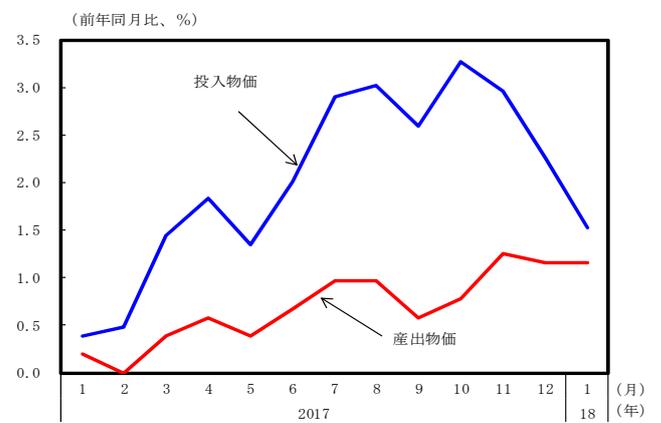
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 時給=所定内給与/所定内労働時間

図9 畜産動物価格の推移



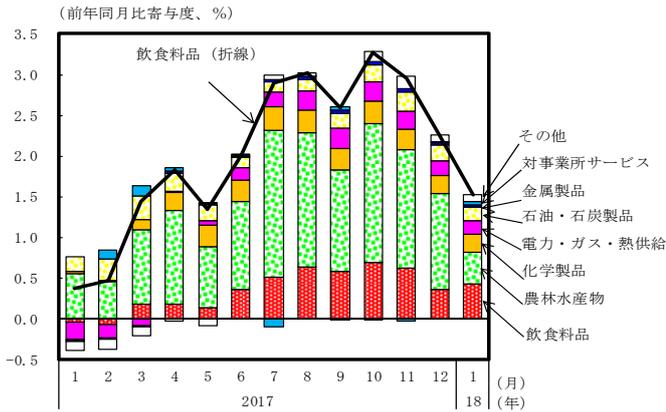
(備考) 1. 農林水産省「農作物価統計調査」により作成。2017年は概数値。
2. 畜産用動物は、肉用牛子牛など肥育農家が育てる動物。

図10 食料品製造業の投入物価と産出物価



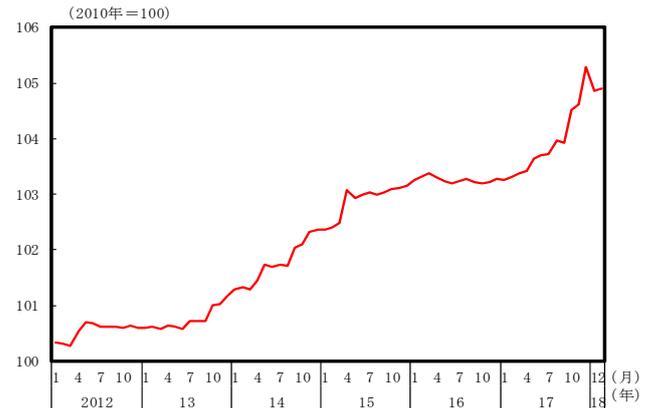
(備考) 1. 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」により作成。飲食料品の投入物価及び産出物価。
2. 投入物価は生産のために投入される財・サービスの価格、産出物価は産出される財の価格。

図11 食料品製造業の投入物価の寄与度分解



(備考) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」により作成。

図12 道路貨物輸送価格（企業向けサービス）の推移



(備考) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。内閣府による季節調整値。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付
那須 祐子（直通 03-6257-1569）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。